

水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る 企画・運営等業務委託 企画提案公募要領

大阪都市部の再生にも繋がる「水の都大阪」の再生に向けて、平成 15 年 3 月に官民協働によるオール大阪の取組として「水の都大阪再生構想」が策定されて以降、世界的にも類を見ない都市部を囲む河川を「水の回廊」として、四季折々の景観や昼夜で変化する街の表情など、水と光を活かした新たな都市魅力の創出に取り組んできたところです。

大阪府では、他の都市にない大阪独自の魅力を全国に発信するため、平成 20 年 12 月に策定した「将来ビジョン大阪」において「ミュージアム都市大阪」を掲げ、護岸や橋梁ライトアップなどの既存資産を活用した効果的な光の景観形成を通じて、にぎわいのある水都大阪の実現を推進し、中之島の夜間景観が定着してきたところです。しかしながら、既存のライトアップ施設の多くが耐用年数を経過し、良好な夜間景観の維持が困難な状況となっています。

このような中、行政・民間・有識者で構成される「光のまちづくり推進委員会」において令和 4 月 3 月に「大阪光のまちづくり 2030 構想」が策定され、中之島の夜間景観の質の向上とライトアップの永続化を図ることが求められており、また、ベイエリアから中之島周辺に至る東西軸において大規模な開発が進展しており、世界に誇る「水と光のシンボル空間」の創出に向けた機運が高まっています。

このことから、本業務では既存エリアのライトアップ施設のリニューアルによる機能回復にとどまらず、ライトアップエリアを拡大するとともに、特色のある夜間景観の創出による水都大阪の新たな魅力創造と、大阪のさらなる成長につなげることを目的としています。

そのため本業務の実施にあたっては、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

I 業務の概要

(1) 業務名

水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る企画・運営等業務委託

(2) 業務の趣旨・目的

「水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る企画・運営等業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）を参照のこと。

(3) 業務内容

仕様書を参照のこと。

(4) 委託上限金額

12 年総額 2,750,332,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

（各年度の上限額）令和 8～9 年度

0 円（消費税及び地方消費税を含む）

令和 10 年度以降毎年 275,033,200 円（消費税及び地方消費税を含む）

(5) 履行期間

契約締結日から令和 20 年 3 月 31 日まで

2 スケジュール

令和 8年 9月14日(月)	公募開始
令和 8年10月 1日(木)	説明会開催
令和 8年10月16日(金)	質問受付締切
令和 8年11月16日(月)	提案書類提出締切
令和 8年11月下旬	選定委員会(プレゼンテーション審査)
令和 9年 1月上旬	契約締結・事業開始
令和20年 3月31日(水)	事業終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

- ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）
 - イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）
 - ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。
- (9) 確定判決によって確定した損害賠償金、返還金その他の大阪府の債権について納期限までに納付していない者でないこと。
- (10) 平成18年4月1日以降、本業務の公示日までに屋外施設を照明器具により照射するライトアップ（LEDストリングライト（類似品含む）により対象物を装飾するものは含めない）を行った実績（※）を有すること。なお、本項目については、共同企業体で参加する者にあつては、構成員のうち最低1者が実績を有していること。（様式4 事業実績申請書）
- （※）国、地方公共団体、道路公社、住宅供給公社、土地開発公社、地方独立行政法人及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条第1項各号に規定する法人が発注した業務に限る。

4 応募の手続き

本業務の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領等の配布及び応募書類の受付

ア 公募要領等の配布方法

大阪府都市整備部西大阪治水事務所ホームページからダウンロードしてください。

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o130350/suitosaisei.html>)

※窓口・郵送による配布は行いません。

ただし、配布書類のうち本業務委託の参考図面及び令和7年度に大阪府府民文化部が実施した業務委託「護岸ライトアップ施設のリニューアル計画調査検討業務」成果品については、電子メールにて配布申込みがあった事業者のみ配布を行います。電子メールで下記アドレスまでお申し込みください。

※ 電子メールアドレス：nishiosakachisui-g11@sbox.pref.osaka.lg.jp

※ 件名に「【配布申込み：水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る企画・運営等業務委託＜事業者名＞】」と明記してください。電子メール送信後、必ず電話連絡（06-6541-7772）をお願いします。

（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時 30 分から午後5時まで）

イ 応募書類の受付期間

令和8年11月9日（月）から令和8年11月16日（月）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時30分から午後5時まで。正午から午後1時を除く。）

ウ 受付場所

大阪府都市整備部西大阪治水事務所水都再生課

住 所：大阪市西区江之子島 2-1-64

電話番号：06-6541-7772（直通）

エ 提出方法

書類は、4(1)ウ 受付場所に持参してください。(郵送、メール等による提出は認めません。)
※持参する際は、事前にお電話にてご連絡ください。

オ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

ア 応募申込書 (様式 1: 1部)

イ 企画提案書 (様式 2: 正本1部、副本12部、別添仕様書に基づき作成)

※各エリアの演出内容がわかるイメージ動画を5分以内にまとめて提出すること

※企画提案書を補足する資料については、様式自由

ウ 応募金額提案書 (様式3: 正本1部、副本12部)

エ 事業実績申告書 ※(様式4: 正本1部、副本12部) ※平成18年4月1日以降の事業実績であること

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書 (様式 5: 1部)

② 共同企業体協定書(写し) (様式 6: 1部)

③ 委任状 (様式 7: 1部)

④ 使用印鑑届 (様式 8-1、様式 8-2: 1部)

カ 誓約書(参加資格関係) (様式 9: 1部)

キ 事業実施体制の組織表(様式自由: 正本1部、副本12部、各構成員の役割分担等が明示されているもの)

[添付書類] (正本1部を提出してください。共同企業体すべての構成員分を提出してください)

ク 定款又は寄付行為の写し (1部) (原本証明してください。)

ケ ① 法人登記簿謄本 (1部)

・法人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

② 本籍地の市区町村が発行する身分証明書 (1部)

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記がされていないことの証明 (1部)

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

コ 納税証明書 (各1部) (未納がないことの証明: 発行日から3カ月以内のもの)

① 大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書

・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。

② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

サ 財務諸表の写し (1部: 最近3カ年のもの、半期決算の場合は2期分×3カ年)

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

シ 障害者雇用状況報告書の写し（1部）（該当する場合のみ）

α 常時雇用労働者数が40.0人以上の事業主の場合

- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が40.0人以上）に報告が義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第6号）」の写し
- ・令和8年1月1日現在の状況について記載したもので、本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）

β 常時雇用労働者数が40.0人未満の事業主の場合

- ・「障がい者の雇用状況について」（様式10）

ス 脱炭素評価に係る書類（様式11：1部）（該当する場合のみ）

- ・提案書類の提出締切日の時点で、認定制度の公式ホームページ等（SBTの公式ホームページ、RE100の公式ページ（英語）・RE100のJCLPのページ（日本語）、RE Actionの公式ホームページ）に取得企業として掲載されているページの画面コピー（電子ファイル）、又は、提案書類の提出締切日の21日前までに届出された対策計画書（変更届を含む）の「表紙」の電子ファイルを提出してください。

（※）SBTは、取得直後で公式ホームページに情報が掲載されていない場合に限り、SBT認定通知（APPROVAL LETTER）の画面コピー（電子ファイル）でも可能とする。

- ・親会社等が子会社・関連会社等とともに認定の取得又は届出をしており、応募者名と公式ホームページに記載されている企業名又は届出者名が一致しない場合は、申立書を提出してください。

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

ア 応募は1者1提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。

イ 応募書類の提出に際しては、A4ファイルに綴って提出してください。応募書類は電子媒体（CD-R等）での提出もお願いします。

ウ 副本は選定委員会での説明資料になります。提案内容をより客観的かつ公正に審査するため、提案事業者が特定できる内容や担当者名簿の個人情報に記載されている場合は、副本の当該箇所を黒塗りし提出してください。

エ 正本の表紙及び背表紙については、提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。副本は、表紙・背表紙ともに不要です。

<記入例>

「水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る企画・運営等業務委託」提案書
株式会社〇〇（法人名）

オ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。

カ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

本件企画提案の募集にかかる説明会を次のとおり開催します。応募を検討している者はできる限り参加してください。

(1) 説明会の開催方法等

募集内容(仕様書、公募要領)の説明会

日 時:令和8年10月1日(木)10時から

場 所:大阪府都市整備部西大阪治水事務所 会議室
(大阪市西区江之子島 2-1-64)

参加者:1社あたり2名まで

その他:オンライン参加も可(システム:Microsoft Teamsを使用します。)

※ 参加URL等は受付終了後に、説明会への申込メールアドレスに送信します。

※ 同システムを利用できない場合等は個別にご相談ください。

(2) 申込方法

電子メールで下記アドレスまでお申し込みください。

※ 電子メールアドレス: nishiosakachisui-g11@sbox.pref.osaka.lg.jp

※ 件名に「【説明会申込み:水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る企画・運営等業務委託<事業者名>】」と明記してください。電子メール本文に、①参加事業者名、②参加者の職・氏名、③電子メールアドレス、④電話番号を記入してください。

※ 電子メール送信後、必ず電話連絡(06-6541-7772)をお願いします。(土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時30分から午後5時まで)

※ 電子メール以外(口頭、電話等)による申し込みは受け付けません。

※ 質問がある場合は下記「6 質問の受付」の方法により提出してください。

※ 応募にあたって、説明会の参加は必須ではありません。

(3) 説明会への申込期限

令和8年9月30日(水) 正午必着

6 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から令和8年10月16日(金) 午後5時まで

(2) 提出方法

電子メールにて受付を行います。

※ 電子メールアドレス: nishiosakachisui-g11@sbox.pref.osaka.lg.jp

※ 件名に「【質問提出:水辺のライトアップ施設リニューアル事業に係る企画・運営等業務委託<事業者名>】」と明記してください。電子メール送信後、必ず電話連絡(06-6541-7772)をお願いします。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時30分から午後5時まで)

※ 電子メール以外(口頭、電話等)による質問は受け付けません。

質問への回答は、令和8年10月23日(金)までに西大阪治水事務所ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o130350/suitosaisei.html>)に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する事業者選定委員会による審査を行い、最優秀提案者（及び次点者）を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。プレゼンテーション審査の方法や日時は、事前に通知を行います。プレゼンテーション審査は、本府に提出した企画提案書類（コンテンツのイメージ動画の上映を含む）のみを用いて行っていただきます。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、1000点満点中600点以下の場合は採択しません。なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目		審査のポイント	配点	
確実な事業実施	事業遂行能力	・経営的に安定しているか	30	90
	企業実績	・過去のライトアップ事業実績の規模（屋外施設単体かエリア一体か）や対象物（屋外施設の種類等）等、本業務との関連性の観点からどの程度評価できるか	30	
	工程計画及び安全対策	・工程計画が適切であるか ・施工方法について、周辺環境への配慮及び安全対策が適切であるか	30	
ライトアップのデザイン	コンセプトとの整合性	・ライトアップコンセプト及び演出コンセプトとの整合が図れているか ・季節感や様々な活動を感じられるようなアウェアnescalar等が設定されているか	90	450
	周辺景観とのバランス 既存ライトアップとの関係	・周辺景観や背景の都市の夜間景観と調和がとれているか ・照明施設の配置について、昼間景観に配慮しているか ・周辺に配置されている既存ライトアップと調和がとれているか ・特に護岸ライトアップは護岸を活かした調光演出を行う計画となっているか	90	
	視点場からの眺望	・橋梁上、船上、川沿い遊歩道等の視点場からの眺望を意識した計画となっているか	90	
	水面への映り込み	・ライトアップされた護岸の水面への映り込みが美しくなるよう検討されているか	90	
	提案デザインの実現可能性	・提案されたデザインについて、実現の可能性はあるか	90	
管理・運営	継続的な夜間景観のクオリティ向上	・継続的な夜間景観の品質を向上させる取り組みとなっているか	90	180

	運営体制	・継続的な夜間景観のクオリティ向上を実施できる体制となっているか ・不具合の発生時に対応できる体制をとれているか	90	
安全対策	光害対策	・道路交通、水上交通、周辺住民や周辺利用者に対して、光害やグレア対策が適切であるか	60	120
	構造の安全性	・照明施設の設置方法が適切であるか ・照明施設に対して、歩行者への安全面やいたずら等の対応方法について検討されているか。 ・護岸構造等に影響を与えていないか ・照明施設の保守性、安全性などに配慮しているか	60	
脱炭素化の取組	・環境面に配慮し、以下のいずれかを取得していること ① SBT (Science Based Targets) ② RE100 (Renewable Energy 100%) ③ 再エネ 100 宣言 RE Action ④ 大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく対策計画書		30	
障がい者雇用	・企業全体において、常用労働者 40.0 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働者 40.0 未満の場合、1人以上障がい者を雇用しているかどうか。 ※共同企業体の場合は、構成員全ての企業において上記人数を雇用していることを加点の要件とする。		30	
価格	(価格点の算定式) 満点(100点)×提案価格のうち最低価格／自社の提案価格 ※小数点以下は切り捨て		100	
合計			1000点	

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を西大阪治水事務所ホームページ (<https://www.pref.osaka.lg.jp/o130350/suitosaisei.html>) において公表します。

応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
＊品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額
- ② 全提案事業者の名称 ＊申込順
- ③ 全提案事業者の評価点 ＊得点順 内容は①に同じ
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 ＊講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他(最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由)

(4) 審査対象からの除外(失格事由)

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

- (1) 本件業務委託に係る企画提案の募集に応じた者(以下「応募提案者」という。)のうち、外部委員で構成する事業者選定委員会による審査を経て、最も優れた企画を提案した者(以下「最優秀提案事業者」という。)と契約条件を協議の上、発注者において決定し、契約を締結する。なお、契約の締結に際し、万一、提出書類の記載内容に虚偽の内容があった場合や、各種法令違反等により社会通念上契約の相手方として不適当であると認められる場合は、契約を締結しないことがあります。また、発注者が被った損害について、賠償請求を行うことがあります。
- (2) 採択された提案については、採択後に発注者と詳細を協議すること。この際、内容・金額について変更が生じる場合があります。
- (3) 契約金額(委託料)の支払いについては、各年度精算払いとします。ただし、発注者と協議のうえ、概算で支払いをしなければ契約しがたいと認められる場合は、前金払をすることができるものとします。
- (4) 契約に際して、暴力団排除措置規則第8条第1項に規定する誓約書(様式 12 その1)を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。
- (6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において次のいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがあります。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
 - ウ 確定判決によって確定した損害賠償金、返還金その他の大阪府の債権について納期限までに納付していない者
- (7) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができます。

 - ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
 - イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面

金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。

エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。

この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

(8) (7)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除します。

ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の 100 分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。

イ 大阪府財務規則（昭和 55 年大阪府規則第 48 号）第 68 条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。

ウ 大阪府財務規則第 68 条第6号に該当する場合。

9 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、大阪府公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。